

Ⅶ ERIA 設立支援事業

日本貿易振興機構アジア経済研究所は、経済産業省の対外経済政策である「東アジア・アセアン経済研究センター」(ERIA：Economic Research Institute for ASEAN and East Asia) 設立構想を推進するために ERIA 設立支援事業を実施した。

1. 事業の目的

本事業の目的は、東アジア域内の経済格差の是正や持続的発展を図るため、ASEAN（東南アジア諸国連合）10カ国に加え、日本・中国・韓国・インド・オーストラリア・ニュージーランドの計16カ国が共同でシンクタンク機能を有する「東アジア・アセアン経済研究センター (ERIA：Economic Research Institute for ASEAN and East Asia)」を設立し、貿易、投資、産業政策、エネルギー、環境、人材育成、基準認証、知的財産等の幅広い域内共通の政策分野において、東アジア経済統合に向けた ASEAN を核とする地域の取り組みに対しビジネスからのインプットを重視した調査研究、政策提言・調整等の知的支援を行うことを目指すことにある。

2007年度は、経済統合の深化、経済発展格差の是正、持続的な発展に貢献する調査研究事業（具体的には貿易・投資自由化、インフラ開発、産業集積、直接投資誘致、CLMV 開発戦略、中小企業、エネルギー安全保障等に関する調査研究）を行うとともに、CLMV 諸国（カンボジア・ラオス・ミャンマー・ベトナム）の政策担当者・研究者に対する政策研究能力の向上を図る人材育成事業（キャパシティ・ビルディング）を実施した。

その成果は、ASEAN 事務局と協働し、日アセアン経済大臣会合（AEM-METI）や東アジア首脳会議（東アジアサミット：ASEAN10カ国＋日中韓印豪NZ）（EAS）等の政策会合の場において、各国の首脳・閣僚への政策提言に関する中間報告として発表された。また、報告書として政策提言書（原案）を作成した。

なお、「東アジア・アセアン経済研究センター（ERIA）」については、2007年1月15日にフィリピン・セブで開催された第2回東アジア首脳会議（EAS）において、ERIAに設立が提案され歓迎された。そして、2007年11月21日にシンガポールで開催された第3回東アジア首脳会議（EAS）において、正式設立の合意がなされた。

2. 平成19年度の主な事業

アジア経済研究所は海外15の研究機関と連携し、ERIAの設立作業を進めていくとともに、

設立前から共同で調査研究事業、人材育成事業、シンポジウム・セミナーの開催の各種事業を実施した。

(1) 研究プロジェクト事業

2007年度は、アジア経済研究所を含む16カ国の研究機関（ASEAN＋日中韓印豪NZ）の協力を得て、「経済統合の深化」、「経済発展格差の是正」、「持続的な発展」の3つのコンセプトのもと、東アジア大の経済統合に寄与する6研究プロジェクト（9研究会）を組織し、バンコク等にて調査研究事業を実施した。

特に、テストラン・プロジェクトである「東アジア経済統合に向けたロードマップ」及び「東アジアにおけるエネルギー安全保障」の2研究プロジェクト（4研究会）については、2007年8月23日にシンガポールで開催された第1回東アジア首脳会議（EAS）エネルギー大臣会合（EMM1）、2007年8月25日にマニラで開催された第14回日アセアン経済大臣会合（AEM-METI）及び2007年11月21日にシンガポールで開催された第3回東アジア首脳会議（EAS）にて中間報告を行った。

〈総括プロジェクト〉

①-1) 「東アジア経済統合に向けたロードマップ〔テストラン〕」

【リーダー】 ハディ・スサストロ（インドネシア戦略国際問題研究所）

〈経済統合の深化〉

①-2) 「経済統合の深化」

【リーダー】 ハディ・スサストロ（インドネシア戦略国際問題研究所）

② 「東アジアの国際インフラ・ストラクチャー開発：効果的で調和のとれた地域統合に向けて」

【リーダー】 ナゲシュ・クマール（インド開発途上国研究情報システムセンター）

③ 「産業集積・生産ネットワーク・海外直接投資の促進に関する分析」

【リーダー】 モハメド・アリフ（マレーシア経済研究所）

〈経済発展格差の是正〉

④ 「経済統合進展期のCLMV開発戦略」

【リーダー】 チャップ・ソタリット（カンボジア平和協力研究所）

⑤ 「アジアの中小企業とグローバリゼーション」

【リーダー】 ハンク・リム（シンガポール国際問題研究所）

〈持続的な経済発展〉

- ⑥ 東アジアにおけるエネルギー安全保障〔テストラン〕
 - 1) 「東アジアにおける省エネ潜在量の調査」
 - 【リーダー】木村 繁（日本エネルギー経済研究所）
 - 2) 「東アジアにおけるバイオディーゼル燃料の標準化」
 - 【リーダー】後藤新一（産業技術総合研究所）
 - 3) 「東アジアにおける持続可能なバイオマス利活用に向けた基本ビジョン」
 - 【リーダー】匂坂正幸（産業技術総合研究所）

(2) キャパシティ・ビルディング事業

経済統合、貿易・投資等に焦点を置いたカリキュラムを設け、ERIA 参加国で研究者の層が特に薄い CLMV 諸国の政策担当者・研究者に対する政策提言に関する能力育成の向上を図り、次世代を担う人材を育成する（キャパシティ・ビルディング）。

2007年度は、アジア経済研究所及びインド開発途上国研究情報システムセンター（RIS）が事業を実施した。研修対象者は、CLMVを中心に7カ国548名が受講した。また、本事業については、2007年8月25日にマニラで開催された第3回日 CLMV 経済大臣会合（CLMV-METI）にて中間報告を行った。

- ① 省庁、大学・研究所等の若手エコノミスト・政策担当者等を対象とした研修
 - 1) 6ヵ月間コース型研修（実施機関：アジア経済研究所）8名
 - 2) 1ヵ月間コース型研修（実施機関：インド開発途上国研究情報システムセンター）8名
 - 3) 2週間コース型研修（実施機関：アジア経済研究所）15名
 - 4) CLMV 巡回型研修（実施機関：アジア経済研究所）512名
- ② 省庁、大学・研究所等の若手エコノミスト・政策担当者等を対象とした研究プロジェクト参加型研究者育成研修
 - 1) Research Associate 制度（実施機関：アジア経済研究所）5名

(3) シンポジウム・セミナー事業

共同体意識の醸成、ERIA の PR、研究成果の普及を図るため、ASEAN 事務局、各国の政府機関、研究機関、産業界とジェットロ海外事務所等の産官学連携のもと、シンポジウム及びセミナーを東アジア各国で開催した。

- ① シンポジウムについては、2007年8月23日マニラ、11月6日シンガポールの各都市で、それぞれ第39回アセアン経済大臣会合（AEM）、第3回東アジア首脳会議（EAS）にあわ

せて、ASEAN各国の民間経済界代表で組織されているASEASビジネス・アドバイザー・カウンシル(ASEAN-BAC)の協力のもとシンポジウムを開催した。また、2008年3月4日東京においても、ERIAの正式承認の機会を捉えシンポジウムを開催した。

② セミナーについては、東アジア7カ国・10都市で合計11回開催した。

(シドニー、ニューデリー、ビエンチャン、オークランド、ウエリントン、クライストチャーチ、シンガポール、バンコク2、ハノイ、ダナン)

3. 16ヶ国の海外研究機関

| | |
|----------|---|
| オーストラリア | オーストラリア国立大学クロフォード校 Crawford School of Economics and Government, The Australian National University (ANU) |
| ブルネイ | ダルサラーム政策戦略研究所 Brunei Darussalam Institute of Policy and Strategic Studies (BDIPSS) |
| カンボジア | カンボジア協力平和研究所 Cambodian Institute for Cooperation and Peace (CICP) |
| 中国 | 中国社会科学院アジア太平洋研究所 Institute of Asia-Pacific Studies, Chinese Academy of Social Sciences (CASS) |
| インド | 開発途上国研究情報システムセンター Research and Information System for Developing Countries (RIS) |
| インドネシア | インドネシア戦略国際問題研究所 Centre for Strategic and International Studies (CSIS) |
| 日本 | 日本貿易振興機構アジア経済研究所 Institute of Developing Economies, JETRO (IDE-JETRO) |
| 韓国 | 韓国対外経済政策研究院 Korea Institute for International Economic Policy (KIEP) |
| ラオス | ラオス国立経済研究所 National Economic Research Institute (NERI) |
| マレーシア | マレーシア経済研究所 Malaysian Institute of Economic Research (MIER) |
| ミャンマー | ヤンゴン経済大学 Yangon Institute of Economics, Ministry of Education (YIE) |
| ニュージーランド | ニュージーランド経済研究所 New Zealand Institute of Economic Research (NZIER) |
| フィリピン | フィリピン開発研究所 Philippine Institute for Development Studies (PIDS) |
| シンガポール | シンガポール国際問題研究所 Singapore Institute of International Affairs (SIIA) |

| | |
|---------|---|
| タイ | タイ開発研究所 Thailand Development Research Institute (TDRI) |
| ベトナム | ベトナム経済経営中央研究所 Central Institute for Economic Management (CIEM) |
| (協力機関) | |
| アセアン事務局 | The ASEAN Secretariat |
| アジア開発銀行 | Asian Development Bank (ADB) |